



2022年5月12日

各 位

上場会社名 南海辰村建設株式会社
代表者名 取締役社長 浦地紅陽
(コード番号 1850 東証スタンダード市場)
代表取締役
問合せ先 副社長執行役員 山本 昇
管理本部長
(TEL 06-6644-7802)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、本年6月23日開催予定の第79回定時株主総会に、下記のとおり定款の一部変更について、付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、本議案にかかる定款変更は、本年6月23日開催予定の第79回定時株主総会終結の時をもって、効力を生じるものといたします。

(下線は、変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第 1 条～第 1 3 条 (省 略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第 1 4 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p>	<p>第 1 条～第 1 3 条 (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第 1 4 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
<p>第 1 5 条～第 3 6 条 (省 略)</p> <p>(新 設)</p>	<p>第 1 5 条～第 3 6 条 (現行どおり)</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条 <u>定款第 1 4 条の変更は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>第 2 条 <u>前条の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第 1 4 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) はなお効力を有する。</u></p> <p>第 3 条 <u>本附則は、施行日から 6 か月を経過した日または前条の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

以 上